

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害マネジメント支援職員派遣制度構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2744)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,700 千円 (前年度予算額：1,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
要求額	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

熊本地震では、被災市町村に東京都から災害対策全般に精通した幹部職員が派遣され、当該市町村の災害マネジメントが劇的に改善した事例が報告されているが、本県においても、「岐阜県及び県内市町村災害時相互応援協定」に基づき、市町村長の災害マネジメント全般を支援する災害マネジメント支援職員を派遣することとしている (平成30年3月26日から運用開始)。

災害マネジメント支援職員は、あらかじめ防災部門経験者等から選抜しており、令和2年度は課長級・課長補佐級職員計37名 (対前年度比9名増加) を登録しているが、被災市町村の災害対策全般に渡ったサポートを迅速かつ適切に実施することができるよう、実際の派遣に備え、その識能を向上させる必要がある。

(2) 事業内容

支援職員に対し、災害時に必要となる実践的知識、ノウハウ、心構え等を教授し、また、適時、的確な判断を下すための思考力、決断力を養う内容の研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10・県職員に対する研修事業であるため

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	講師謝金
旅費	27	講師費用弁償、職員旅費
委託料	1,625	専門業者への研修の企画運営委託
合計	1,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県及び市町村災害時相互応援協定

(2) 国・他県の状況

総務省において、大規模災害発生時に全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員の派遣の仕組みとして「被災市区町村応援職員確保システム」を運用。

被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援するため、「災害マネジメント総括支援員」及び「災害マネジメント支援員」等で構成する「総括支援チーム」を派遣することとし、あらかじめ都道府県及び指定都市（一部の市区町村）から推薦された職員を登録しており、毎年度、これらの職員に対し、事例研究やグループ討議を含む研修を実施している。

(3) 後年度の財政負担

本研修を継続して実施していくことが必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県職員に対する研修事業であることから、県が実施することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 毎年度、災害マネジメント支援職員の識能を向上させる研修を実施し、いつ起こるか分からない災害時にも被災市町村の災害対策全般をサポート可能な体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

研修を実施し、支援職員の識能を向上させることが目的の事業であることから、指標の設定にそぐわない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和元年度の取組みは以下のとおり。
 11月27日、以下内容の研修を実施（出席者22名）

- ・災害マネジメント支援の実際と教訓（経験談）
- ・災害対応業務支援における応援・受援の事例と課題（経験談・意見交換）
- ・状況判断能力を鍛える（ケーススタディ）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 実践的知識、ノウハウ、心構え等の習得や、適時、的確な判断を下すための思考力、決断力の養成に資する研修を実施したことで、支援職員の識能を向上させ、災害に備えることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	風水害が頻発化、激甚化、局地化し、近い将来に南海トラフ地震の発生も懸念される中、被災市町村を支援する支援職員の識能向上のための事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	支援職員の識能を向上させ、災害に備えることができているが、人事異動等によって支援職員も入れ替わることから、継続して研修を実施することが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	専門的な知見を有する事業者研修の企画運営を委託することで、効果的な研修を実施している。また、基礎的な内容については別途県職員による研修を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人事異動等で支援職員も入れ替わることから、継続して研修を実施することが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き研修を実施し、いつ起こるか分からない災害時にも被災市町村の災害対策全般をサポート可能な体制を維持する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	